

2003年 3月期 決算短信 (連結)

2003年 5月 7日

上場会社名 株式会社メイテック

上場取引所 東名

コード番号 9744

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitec.co.jp>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 西本 甲介

問合せ先責任者役職名 総務部長代理 氏名 野口 昌弘

TEL (03) 5413 - 2600

決算取締役会開催日 2003年 5月 7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 2003年 3月期の連結業績(2002年 4月 1日 ~ 2003年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003年3月期	65,737	1.1	9,148	△ 10.2	9,179	△ 11.1
2002年3月期	64,997	1.4	10,193	△ 9.8	10,321	△ 9.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2003年3月期	5,472	3.1	145.15	144.93	12.1	15.1	14.0
2002年3月期	5,309	7.6	137.83	133.61	11.2	15.7	15.9

(注)①持分法投資損益 2003年3月期 - 百万円 2002年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 2003年3月期 37,064,083 株 2002年3月期 38,518,378 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2003年3月期	59,830	45,436	75.9	1,244.88
2002年3月期	61,927	44,876	72.5	1,194.86

(注)期末発行済株式数(連結) 2003年3月期 36,498,958 株 2002年3月期 37,558,043 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2003年3月期	7,759	1,394	△ 5,861	18,283
2002年3月期	5,657	△ 2,295	△ 10,442	14,979

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 2004年3月期の連結業績予想(2003年 4月 1日 ~ 2004年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	34,200	5,600	5,600	3,000
通期	69,000	11,700	11,700	6,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 172 円 60 銭

(注)業績予想の利用に際しては、「決算短信(連結)」の「経営成績及び財政状態」(5頁)の記載をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社6社により構成されており、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

エンジニアリングアウトソーシング

当社が担当するほか、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の事業領域と異なった事業領域を担当し、子会社株式会社スリーディーテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化した内容を担当し、子会社アイエムエス株式会社がプリント基板設計を中心とした内容を担当しております。

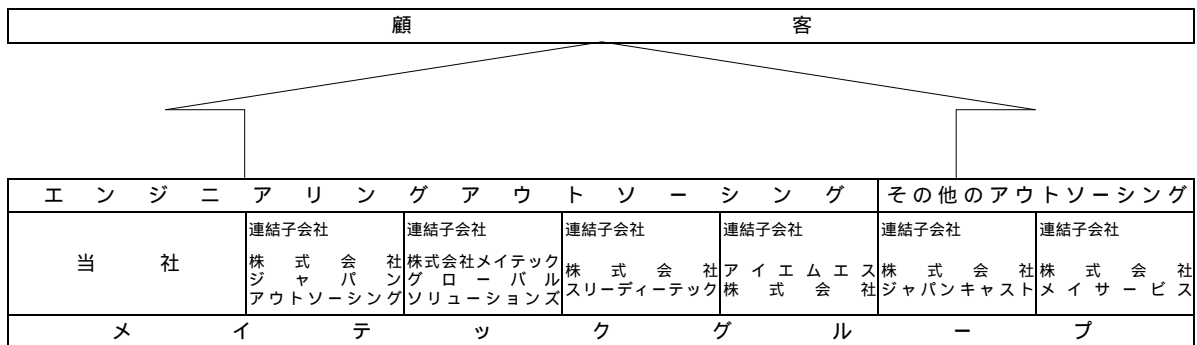
株式会社メイテック グローバル ソリューションズは2003年3月24日付にて100%子会社として新規設立いたしました。同社は設計開発技術、コンピュータソフトウェアの輸出入に関連したエンジニアリングアウトソーシング事業の内容を担当し、2003年4月1日より営業を開始しております。

アイエムエス株式会社は、連結経営重視の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

その他のアウトソーシング

子会社株式会社ジャパンキャストが事務系を中心としたその他のアウトソーシングを、子会社株式会社メイサービスが保険代理及びビル管理を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記のように経営方針を定めています。

株主満足度の向上：株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

顧客満足度の向上：顧客に対しては、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的パートナーとなる。

社員満足度の向上：社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの強みがかもっとも発揮できる製造業をメイン・ターゲットとします。同時に、2004年3月以降は、製造業に対する強みが発揮できる周辺分野にも事業を拡大していく方針です。

利益配分に関する方針

利益配分については、業績に基づいた成果配分を行い、株主に報いることを基本とする配当政策として、2001年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めています。また、2004年3月期より、役員賞与は連結当期純利益の2%とします。

ストックオプションについては、連結経営に即し、メイテックグループの取締役および部長以上の幹部社員を対象に付与し、株主利益向上のためのインセンティブとしています。

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、ならびに、他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていきます。

目標とする経営指標

当社は、株主の期待に応え、より一層の利益拡大と資本効率の向上をはかっていくことを経営方針としており、連結株主資本利益率(ROE)10%以上を必達目標とし、2004年3月期から遂行する新連結経営計画・Global Vision21においては、連結株主資本利益率(ROE)15%の達成を目標としています。

中長期的な経営戦略

2001年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・新VISION21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ(メイテック、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャスト、スリーディーテック、アイエムエス、メイサービス：2003年3月末現在)の総合力を結集することにより、製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進してきました。

2004年3月期からは、新たな連結経営計画として、Global Vision21に取り組んでいきます。Global Vision21においては、技術者派遣業界で築き上げたメイテックのブランド力を中核に、グループ全体による事業拡大を推進し、5ヵ年以内に1,000億円企業グループに成長することを最大の目標としています。具体的事業拡大策として、本業分野においては、メイテックとの連携営業体制により、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャストの事業を拡大していきます。また、新規事業として、グローバル事業とアウトプレースメント事業に着手するために、2003年4月には新会社・メイテックグローバルソリューションズを設立しました。グローバル事業として、当期からは、メイテックグループの業務請負事業の一部を、中国の業務提携先企業と連携してコストリダクションを行う新しいビジネスモデルによって、ローエンド業務の価格競争力を強化し、国内市場シェアを向上させていきます。アウトプレースメント事業は、メイテックグループの顧客企業内のミスマッチ人材(技術者)を受け入れ、メイテックの営業ネットワークで派遣する事業を推進していきます。こうした事業により、顧客に対して、コストリダクション型のビジネスモデルづくりや人材ソリューションサービスにまでサービスの幅を広げ、トータルエンジニアリングソリューションサービス事業体制を構築し、事業を拡大するとともに、従来以上に、顧客とのパートナーシップを強めていく戦略を推進していきます。

また、1,000億円企業グループとして事業を拡大することにより、産業界全体の「第二人事部」、

「第二技術部」としての機能を、メイテックグループとして果たしていく計画です。

会社の対処すべき課題

グローバル化とIT化がますます進展し、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか厳しく問われるようになってきています。業界唯一の東証一部上場企業であり、リーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に、他に先駆けて市場をリードしていかねばなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

したがって、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。

また、安定的に収益力の向上をはかるために、より優秀な社員の定量的採用、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築が、具体的な課題であります。財務面においても、資本効率向上のために遊休資産の売却処理、キャッシュマネジメントシステムの導入、さらに融資枠60億円のコミットメントラインの設定等を行ってきましたが、今後も継続的に取り組んでいくことが課題であります。

当期より開始する新連結経営計画・Global Vision21の推進により、こうした課題に対処するための具体的な対策・施策を今後も実行していきます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

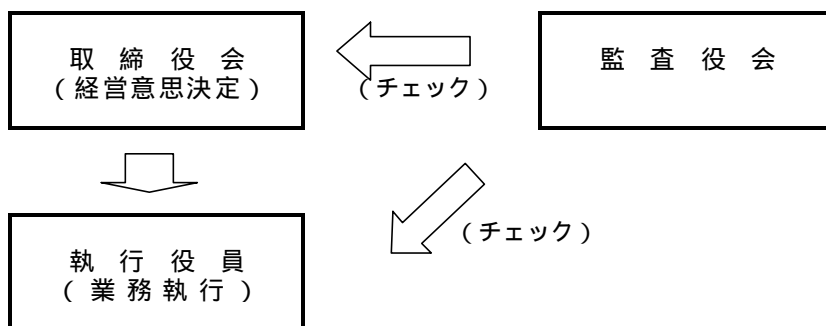
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社においては、株主重視の経営を行うことを、コーポレート・ガバナンスの基本としています。企業が社会的存在である以上、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない、健全で透明度の高い経営を行うこと、ならびに、その前提として、経営者が高い倫理観を持って経営にあたることを、持続的かつ継続的な株主利益に即した経営であると考えからであります。したがって、経営の意思決定が、株主重視の観点からなされているかどうかをチェックし、そうでない場合は修正できる経営体制を、常に強化していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

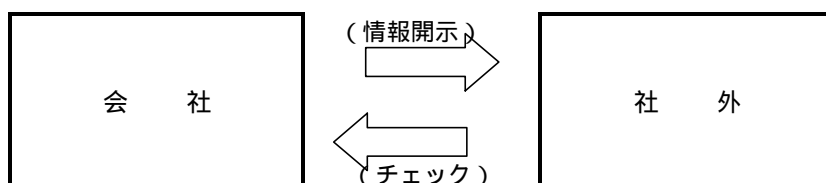
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度採用会社です。
- ・ 社外監査役を2名選任しています。社外取締役については、当期以降に選任していく予定です。
- ・ 役員報酬については、取締役会において決定した規定に基づいており、2004年3月期より、定時株主総会において報酬も開示していきます。役員退職金制度は、2002年3月期に廃止しています。
- ・ 社外役員の専従スタッフは配置していません。
- ・ 取締役会において経営の意思決定を行い、それに基づいて、各執行役員が業務執行にあたります。また、取締役会の意思決定には、社外監査役2名を加えた3名の監査役にすべての情報が開示され、コーポレート・ガバナンスの観点からの適格性がチェックされる体制です。こうしたチェック機能重視の観点から、監査役には、社内のすべての会議に参加する権限があります。



- ・ 内部統制を強化する目的の一つとして、社外への情報開示を強化しています。ウェブサイトを活用し、主要な経営情報、営業情報はすべて開示しているだけでなく、半期に1回の投資家向けIR説明会は、CEOが直接実行しています。



- ・ 会計監査人は、監査法人トーマツです。2名の顧問弁護士と2つの弁護士事務所に法的な問題はすべて助言を得て対処しています。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係その他利害關係の概要一切ありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

- ・ 2004年3月期より、役員報酬を開示することを決定しました。
- ・ 2004年3月期より、執行役員制度を導入しました。
- ・ 2004年3月期より、社外取締役導入のために、役員規定を改定しました。
- ・ 2003年3月期より、社内に「モラル向上委員会」を設置し、全社的なコンプライアンス体制強化だけでなく、全社員の行動規範の改善にも取り組んでいます。当期においては、特にネット上のモラル遵守に注力し、「ネットモラルマニュアル」を作成し、全社員に配布しました。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

当期におけるわが国経済は、工業生産指数等の一部経済指標においては最悪期を脱したものの、景況全体は依然として低迷が続いています。当社顧客である製造業においては、在庫調整や人員合理化等のリストラは進展しつつも、全製造業の設備投資額の前年対比減少に顕著なように、積極的な開発投資が進む状況にはいたっていません。

しかしながら、過去一年以上にわたるリストラにめどをつけた企業が、将来的な事業拡大や市場競争力強化のために、徐々に開発投資の再開、あるいは拡大に取り組み始めている動きも散見されるようになってきました。そうした限られた営業機会に迅速に対応することにより、特に、自動車関連分野、エレクトロニクス関連分野において、堅調な受注成約を進めてきましたが、業界全体の活発な動向ではなく、開発投資の面からも個別企業間格差がさらに増大している傾向にあります。半導体製造装置分野は、期中を通じて回復には至りませんでした。半導体デザイン分野においては、一部顧客において受注量が激減したものの、分野全体としては堅調に受注獲得ができました。一方で、顧客企業からの新規受注は、ますます高度化、専門化、スピード化（早期配属要請）してきています。

こうした市況の中で、メイテックにおいては、当期は、2002年4月時点で稼働率が85.4%まで低下した状態からスタートしましたが、当期より導入したベストマッチングシステム（受注に対する業務適合性が最適な当社エンジニアを抽出するITシステム）を活用することにより、顧客企業の開発投資動向に伴う受注に迅速に対応することにより、期末には97.1%まで稼働率を向上させることができました。約500名の新卒社員の業務配属進捗率も、中間期末時点では45%にとどまっていたましたが、期末には88%まで配属が進み、下期は、中間期末時点予想に近い稼働率を達成することができました。しかしながら、中間期の稼働率低下分を挽回するまでにはならず、通期の稼働率は91.6%にとどまりました。また、経営効率の向上と安定化にも継続的に取り組んでおり、当期においては、販売管理費比率の抑制と、2年前に導入した営業利益に対する業績連動率を11%にまで高めた賃金制度により、通期稼働率が91.6%に低下した状況下においても、営業利益率14.5%（2003年3月期からの未払賞与に係る社会保険料等の未払計上を行わない従前の方法によるベースでは15%超）を達成することができました。

関連会社については、ジャパンアウトソーシングは、3年前から進めているグループ連携営業体制が定着し、メイテックの顧客からのコストダウン要請の受け皿としての機能も果たすことによって、厳しい市況の中で、増収増益（営業利益）を達成しています。ジャパンキャストも、連携営業体制効果、販売管理費抑制等の経営努力により、対前期比増収増益（営業利益）となりました。スリーディーテックは、第1四半期に黒字化（営業利益）したものの、通期では若干の赤字（営業損失）となりましたが、下期には黒字化体制を構築しました。

このような事業展開の結果、当社グループの、当期の主な部門別の状況については、エンジニアリングアウトソーシング事業の連結売上高が633億34百万円（前年同期比1.1%増）、その他のアウトソーシング事業の連結売上高が24億2百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

この結果、連結売上高は657億37百万円（前年同期比1.1%増）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は91億48百万円（前年同期比10.2%減）、連結経常利益は91億79百万円（前年同期比11.1%減）、連結当期純利益は54億72百万円（前年同期比3.1%増）、連結株主資本当期純利益率（ROE）は、12.1%（前年同期比0.9ポイント増）となりました。

次期の業績につきましては、メイテックにおいては、通期で95%以上の稼働率達成に取り組み、グループとしては、メイテックのブランド力を中核として量的な拡大に取り組むことにより、連結売上高は690億円（当年同期比5.0%増）、連結営業利益は117億円（当年同期比27.9%増）、連結経常利益は117億円（当年同期比27.5%増）、連結当期純利益は63億円（当年同期比15.1%増）を予想しております。

事業提携等の状況

当期においては、出資を伴う事業提携等の実績はありませんが、次期より本格的に事業を開始する「中国プロジェクト」を推進するために、16社の中国企業と業務提携パートナーとなりました。今後も、中国を含めた海外事業法人との事業提携等も積極的に推進していく計画です。

財政状態

2003年3月期の概況

資産の状況

2003年3月期末の資産の状況は、資産合計598億30百万円となりました。
流動資産は前年同期に比して30億54百万円増加し、342億71百万円となりました。これは主に経営成績の結果を受けて現金及び預金が23億34百万円増加したこと等を反映したものであります。
固定資産は前年同期に比して51億51百万円減少し、255億59百万円となりました。これは主に財務体質の強化を目的として、クラシックカーの評価減や軽井沢研修センターの売却を含んだ、遊休資産等の評価減及び除売却を進めたことに伴い、有形の固定資産が純額で28億64百万円、投資有価証券が11億10百万円減少したこと等を反映したものであります。

負債の状況

2003年3月期末の負債の状況は、負債合計143億38百万円となりました。
固定負債は前年同期に比して23億47百万円減少し、42億70百万円となりました。これは主に厚生年金基金の代行返上認可に伴い退職給付引当金が19億75百万円減少したこと等を反映したものであります。

資本の状況

2003年3月期末の資本の状況は、前年同期に比して5億60百万円増加し、資本合計454億36百万円となりました。これは主に利益剰余金が経営成績の結果54億72百万円増加し、利益処分により16億73百万円、株式消却により29億63百万円、土地売却により9億22百万円減少したこと等を反映したものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、2003年3月期には77億59百万円（前年同期比37.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が98億81百万円（前年同期比2.7%増）と高水準であったこと、法人税等の支払額が36億20百万円減少し、35億77百万円であったこと等を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動の結果得られた資金は、2003年3月期には13億94百万円となりました。これは主に定期預金の収支が前年同期の18億74百万円の預入による支出超過から20億84百万円の払戻による収入超過に転じたこと等を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動の結果使用した資金は、2003年3月期には58億61百万円（前年同期比43.9%減）となりました。これは主に資本効率向上を目的とした株式消却に伴う影響が、前年同期の79億99百万円から50億36百万円減少し、29億63百万円としたこと等を反映したものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比して33億3百万円増加し、182億83百万円となりました。

2004年3月期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られる資金のうち、税金等調整前当期純利益は事業環境は厳しいものの、新連結経営計画・GLOBAL VISION21を推進し、業績予想の利益増加と同様に営業活動によるキャッシュ・フローは増加すると見込んでおります。

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
自己資本比率（自己資本/総資産）	72.4%	78.5%	71.3%	72.5%	75.9%
時価ベースの自己資本比率（株式時価総額/総資産）	222.5%	241.7%	256.1%	232.9%	175.9%
債務償還年数（有利子負債/営業キャッシュ・フロー）	-	0.6年	0.1年	0.2年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー/利払い）	-	60.4	452.6	472.3	1,268.9

（注）1.いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. キャッシュ・フローは2000年より導入しておりますので、1999年の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (2002年3月31日現在)		当連結会計年度 (2003年3月31日現在)	
	金	額	金	額	金	額
(資 産 の 部)						
・ 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	16,059,932				18,394,140	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (注5)	10,319,357				10,555,043	
3. 有 価 証 券	2,446,087				2,593,928	
4. た な 卸 資 産	151,779				77,834	
5. 繰 延 税 金 資 産	1,455,798				2,031,135	
6. そ の 他	810,111				629,939	
7. 貸 倒 引 当 金	26,268				10,368	
流 動 資 産 合 計		31,216,798		50.4		34,271,653
・ 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 (注2)						
1. 建 物 及 び 構 築 物 (注3)	13,306,988				12,306,029	
2. 工 具 器 具 備 品	3,326,436				2,042,501	
3. 土 地 (注3、4)	4,759,446				4,184,488	
4. そ の 他	35,866				30,722	
有 形 固 定 資 産 合 計	21,428,738		(34.6)		18,563,741	(31.0)
(2) 無 形 固 定 資 産	770,286		(1.3)		901,770	(1.5)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券 (注1)	2,243,443				1,132,732	
2. 繰 延 税 金 資 産	2,866,988				1,940,521	
3. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注4)	1,463,652				-	
4. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注4)	-				757,682	
5. そ の 他	1,951,736				2,270,545	
6. 貸 倒 引 当 金	14,561				7,840	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	8,511,257		(13.7)		6,093,641	(10.2)
固 定 資 産 合 計		30,710,281		49.6		25,559,154
資 産 合 計		61,927,080		100.0		59,830,807

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (2002年3月31日現在)		当連結会計年度 (2003年3月31日現在)	
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
(負 債 の 部)			%			%
・ 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	4,867			17,016		
2. 1年内償還転換社債	-			24,000		
3. 短期借入金 (注3)	798,000			-		
4. 1年内返済長期借入金	45,600			-		
5. 未払費用	6,285,920			6,844,584		
6. 未払法人税等	1,523,197			1,504,479		
7. 未払消費税等	728,060			845,306		
8. 不動産売却損失引当金	20,036			-		
9. そ の 他	969,599			832,046		
流動負債合計		10,375,281	16.7		10,067,433	16.8
・ 固 定 負 債						
1. 転換社債	33,000			-		
2. 退職給付引当金	5,911,994			3,936,907		
3. 訴訟引当金	293,191			-		
4. そ の 他	379,774			333,889		
固定負債合計		6,617,959	10.7		4,270,797	7.2
負債合計		16,993,241	27.4		14,338,230	24.0
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分		57,129	0.1		55,579	0.1
(資 本 の 部)						
・ 資 本 金 (注6)		16,810,386	27.2		-	-
・ 資 本 準 備 金		8,645,464	14.0		-	-
・ 再 評 価 差 額 金 (注4)		2,021,234	3.3		-	-
・ 連 結 剰 余 金		23,662,129	38.2		-	-
・ その他有価証券評価差額金		289,999	0.5		-	-
・ 自 己 株 式 (注7)		1,930,036	3.1		-	-
資本合計		44,876,710	72.5		-	-
・ 資 本 金 (注6)		-	-		16,814,884	28.1
・ 資 本 剰 余 金		-	-		8,649,962	14.4
・ 利 益 剰 余 金		-	-		23,517,582	39.3
・ 土 地 再 評 価 差 額 金 (注4)		-	-		1,136,523	1.9
・ その他有価証券評価差額金		-	-		50,742	0.1
・ 自 己 株 式 (注7)		-	-		2,358,166	3.9
資本合計		-	-		45,436,996	75.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		61,927,080	100.0		59,830,807	100.0

連結損益計算書（連結損益及び剰余金結合計算書）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日		当連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
. 売 上 高	64,997,764	100.0	65,737,458	100.0
. 売 上 原 価	46,411,632	71.4	48,292,280	73.5
. 売 上 総 利 益	18,586,131	28.6	17,445,178	26.5
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)	8,392,907	12.9	8,296,547	12.6
. 営 業 利 益	10,193,224	15.7	9,148,630	13.9
. 営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	23,230		34,557	
2. 受 取 配 当 金	7,140		6,230	
3. 生 命 保 険 配 当 金	-		11,714	
4. 貸 貸 収 入	15,301		12,276	
5. 消 費 税 差 益	109,021		5,378	
6. 雑 益	29,646	184,340	22,707	92,867
. 営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	11,978		6,115	
2. コミットメントライン 手 数 料	-		8,919	
3. 有 価 証 券 売 却 損	18,580		150	
4. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	24,210		38,363	
5. 雑 損	1,201	55,970	8,835	62,384
. 経 常 利 益	10,321,594	15.9	9,179,112	14.0
. 特 別 利 益				
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	13,724		2,223	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	19,204		3,280	
3. 投 資 有 価 証 券 清 算 益	2,755		-	
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13,006		16,572	
5. 役 員 退 職 引 当 金 戻 入 益	102,254		-	
6. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金 戻 入 益	-		1,218	
7. 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	-	150,944	3,409,226	3,432,520
. 特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	62,049		673,535	
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	147,335		39,831	
3. 固 定 資 産 評 価 損 (注5)	-		1,261,900	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	469,871		487,061	
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	36,275		228,309	
6. 会 員 権 評 価 損	38,300		12,400	
7. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	20,036		-	
8. 訴 訟 引 当 金 繰 入 額	78,371		-	
9. 和 解 金	-	852,238	26,808	2,729,847
. 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,620,300	14.8	9,881,786	15.0
. 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,504,786		3,556,679	
. 法 人 税 等 調 整 額	178,611	4,326,174	854,304	4,410,983
. 少 数 株 主 損 失	14,908	0.0	1,549	0.0
. 当 期 純 利 益	5,309,034	8.1	5,472,351	8.3
. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高				
. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	20,195,475	20,195,475	-	-
. 連 結 剰 余 金 減 少 高				
. 配 当 金	1,522,445		-	
. 役 員 賞 与	92,265		-	
. 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	227,669	1,842,380	-	-
XI. 連 結 剰 余 金 期 末 残 高	23,662,129		-	-

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日		当連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日	
	金	額	金	額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高				
資 本 準 備 金 期 首 残 高	-	-	8,645,464	8,645,464
・ 資 本 剰 余 金 増 加 高				
転 換 社 債 の 転 換 に よ る 新 株 の 発 行	-	-	4,498	4,498
・ 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		-		8,649,962
(利 益 剰 余 金 の 部)				
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高				
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	-	23,662,129	23,662,129
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	-	-	5,472,351	5,472,351
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	-	-	1,583,045	
役 員 賞 与	-	-	90,581	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-	922,594	
自 己 株 式 消 却 額	-	-	2,963,024	
連 結 範 囲 の 変 更 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	-	-	57,653	5,616,899
・ 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		-		23,517,582

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日	当連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		9,620,300	9,881,786
減価償却費		1,154,921	1,049,966
投資有価証券評価損		36,275	228,309
会員権評価損		38,300	12,400
退職給付引当金の増減額(減少：)		1,062,618	2,529,842
役員退職引当金の減少額		162,868	-
不動産売却損失引当金の増加額		20,036	-
訴訟引当金の減少額		170,037	-
貸倒引当金の減少額		13,006	16,572
受取利息及び受取配当金		30,370	40,788
生命保険配当金		-	11,714
不動産売却損失引当金戻入益		-	1,218
支払利息		11,978	6,115
有価証券売却損		18,580	150
投資有価証券売却損益		450,667	483,781
投資有価証券清算益		2,755	-
固定資産売却損益		43,724	671,312
固定資産除却損		144,485	38,991
固定資産評価損		-	1,261,900
投資事業組合運用損		24,210	38,363
和解金		-	26,808
雑損		9,465	1,174
売上債権の増減額(増加：)		1,074,635	200,505
たな卸資産の増減額(増加：)		15,112	76,568
その他流動資産の減少額		17,717	176,275
仕入債務の増減額(減少：)		61,307	12,149
未払消費税等の増減額(減少：)		235,618	114,102
未払費用の増加額		866	537,629
その他流動負債の減少額		86,681	112,428
役員賞与の支払額		92,265	90,581
小計		12,839,829	11,614,135
利息及び配当金の受取額		28,098	50,136
利息の支払額		12,613	6,492
和解金の支払額		-	320,000
法人税等の支払額		7,197,792	3,577,794
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,657,521	7,759,985
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出		3,833,500	2,006,303
定期預金の払戻による収入		1,959,500	4,091,203
有価証券の取得による支出		1,644,093	2,583,796
有価証券の売却による収入		1,598,587	1,545,100
有形固定資産の取得による支出		104,371	151,688
有形固定資産の売却による収入		503,579	276,796
無形固定資産の取得による支出		295,799	449,160
投資有価証券の取得による支出		740,766	160,850
投資有価証券の売却による収入		425,963	685,478
子会社株式の取得による支出		85,500	-
投資その他の資産の取得による支出		346,960	266,293
投資その他の資産の売却による収入		267,576	413,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,295,785	1,394,120
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金金の純減少額		112,000	798,000
長期借入金金の返済による支出		247,200	78,804
社債の償還による支出		-	3
自己株式の取得による支出		574,438	3,391,155
自己株式の売却による収入		12,482	-
長期末払金の返済による支出		-	9,177
親会社による配当金の支払額		1,522,032	1,584,389
資本準備金による株式消却に伴う支出		7,999,797	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,442,984	5,861,529
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		18,580	-
・ 現金及び現金同等物の増加額		7,099,828	3,292,576
・ 現金及び現金同等物の期首残高		22,079,658	14,979,829
・ 連結範囲の変更による期首残高増加額		-	11,065
・ 現金及び現金同等物の期末残高(注1)		14,979,829	18,283,472

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日	当連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社(4社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 アイエムエス株式会社 アイエムエス株式会社は2001年12月27日付にて新たに株式を取得し子会社となりました。 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社(6社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテック グローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 株式会社メイテックグローバルソリューションズは、2003年3月24日付にて新規設立をいたしました。 アイエムエス株式会社は、連結経営重視の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>
2. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日	当連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 (追加情報) 当社及び連結子会社の定時株主総会において、取締役の各期の業績に対する責任をより明確にするため、また、監査役の独立性と任期内における責任をより明確にするとともに、取締役についての取扱いと均衡を図るため、各々の退職慰労金は報酬に含まれるものとみなし、これを支給しない旨の定款変更(2001年7月1日からその効力を生ずる)が決議された事に伴い、役員退職引当金の当期の計上を取り止めるとともに過年度引当金残高の取崩をしております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、役員退職引当金に係る繰入が販売費及び一般管理費において27,499千円減少し、戻入が特別利益において102,254千円増加しております。 これに伴い、営業利益及び経常利益は27,499千円増加し、税金等調整前当期純利益は129,754千円増加しております。</p> <p>不動産売却損失引当金 財務体質強化のために売却契約を締結した不動産に関わる売却損失のうち、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を引当計上しております。</p> <p>訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2003年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、特別利益として3,409,226千円計上されております。 なお、当連結会計年度末における返還相当額は、4,971,002千円であります。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日	当連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
	(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式	(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が2002年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が2002年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日	当連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
(連結損益及び剰余金結合計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の信託収益分配金は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の受取利息に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の信託収益分配金は11,013千円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの信託収益分配金は、連結損益及び剰余金結合計算書の表示方法の変更を受けて、受取利息及び受取配当金に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の信託収益分配金は11,013千円であります。	
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の雑益に含めて表示しておりました生命保険配当金は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の生命保険配当金は11,264千円あります。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの雑益に含めて表示しておりました生命保険配当金は、連結損益計算書の表示方法の変更を受けて区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の生命保険配当金は11,264千円あります。

追加情報

前連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日	当連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
	(未払賞与に係る法定福利費) 従来、未払賞与に係る社会保険料等は支給時に費用処理しておりましたが、社会保険料等の総報酬制導入によって未払賞与に係る法定福利費の重要性が高まったために、当連結会計年度より発生時に未払計上することにいたしました。この結果、従来の方によった場合と比較して、売上原価が562,746千円、販売費及び一般管理費が43,481千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々606,228千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (2002年3月31日現在)	当連結会計年度 (2003年3月31日現在)
注1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 85,500	注1.
注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,252,090	注2. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,876,477
注3. 担保に供している資産 建物 323,117 土地 488,767 計 811,885 上記に対する債務 短期借入金 240,000 計 240,000	注3.
注4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 764,343	注4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 899,160
注5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 505,623	注5.
注6.	注6. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式37,123,327株であります。
注7.	注7. 自己株式の保有数 当社及び連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式624,369株であります。
注8.	注8. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保4生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差引額 6,000,000

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日	当連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,153,674 退職給付引当金繰入額 143,731 減価償却費 1,107,651	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,196,692 退職給付引当金繰入額 123,459 減価償却費 1,005,976
注2. 固定資産売却益 土地 13,724	注2. 固定資産売却益 建物及び構築物 2,172 土地 51
注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 28,142 工具器具備品 69 附帯費用 4,599 投資その他の資産(その他) 29,237	注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 246,930 工具器具備品 15,146 土地 392,420 附帯費用 2,155 無形固定資産 729 投資その他の資産(その他) 16,152
注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 76,866 工具器具備品 62,211 附帯費用 2,850 無形固定資産 5,408	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 1,507 工具器具備品 27,433 附帯費用 789 無形固定資産 2,704 投資その他の資産(その他) 7,396
注5.	注5. 固定資産評価損 当社がメセナ活動の一環として所有しておりましたクラシックカー(ブガッティ・ロワイヤル)について、売却意思決定がなされたことに伴い、売却見込価額を基に著しい価値の下落部分について固定資産評価損を計上しております。この結果、特別損失が1,261,900千円増加し、税金等調整前当期純利益が1,261,900千円減少しております。 工具器具備品 1,261,900

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日	当連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2002年3月31日現在) 現金及び預金勘定 16,059,932 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,079,500 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,999,397 現金及び現金同等物 14,979,829	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2003年3月31日現在) 現金及び預金勘定 18,394,140 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,010,524 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 899,857 現金及び現金同等物 18,283,472
注2.	注2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金の増加額 4,498 転換社債の転換による資本準備金の増加額 4,498 転換による転換社債の減少額 <u>8,996</u>

(リース取引関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日				当連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工器具備品	そ の 他	合 計	
取得価額相当額	79,620	12,924	92,544	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	66,862	11,129	77,991	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	12,758	1,795	14,553	期末残高相当額
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内	8,882			1 年 以 内
1 年 超	5,670			1 年 超
計	14,553			計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	20,059			支払リース料
減価償却費相当額	20,059			減価償却費相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1 年 以 内	1,104			1 年 以 内
1 年 超	828			1 年 超
計	1,932			計
				1 年 以 内
				1 年 超
				計

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2002年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	45,100	45,108	7
そ の 他	1,999,397	1,999,922	524
小 計	2,044,497	2,045,030	532
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	201,738	199,930	1,808
そ の 他	-	-	-
小 計	201,738	199,930	1,808
合 計	2,246,236	2,244,960	1,276

2. その他有価証券で時価のあるもの(2002年3月31日現在)

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	253,736	283,140	29,404
債 券	-	-	-
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	300,000	301,490	1,490
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	401,283	305,015	96,268
債 券	-	-	-
国 債 ・ 地 方 債 等	100,208	100,100	108
社 債	515,185	494,400	20,785
そ の 他	-	-	-
小 計	1,100,569	672,086	428,483
合 計	2,117,246	1,571,601	545,645
合 計	2,670,983	2,156,231	514,751

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
873,875	19,204	469,871

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2002年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	
そ の 他 有 価 証 券	287,062	
非上場株式(店頭売買株式を除く)		

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2002年3月31日現在)

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債 等	100,100	-	-	-
社 債	45,000	700,000	-	-
そ の 他	2,000,000	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
投 資 信 託	301,490	295,179	31,625	345,281
合 計	2,446,590	995,179	31,625	345,281

(注) 当連結会計期間において、有価証券について36,275千円(その他有価証券で時価のある株式33,275千円、その他有価証券で時価のない株式2,999千円)の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

当連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2003年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	200,671	200,137	534
そ の 他	-	-	-
小 計	200,671	200,137	534
合 計	200,671	200,137	534

2. その他有価証券で時価のあるもの(2003年3月31日現在)

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	54,659	62,981	8,321
債 券	-	-	-
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	102,192	102,502	310
そ の 他	-	-	-
小 計	600,091	615,087	14,995
合 計	756,943	780,570	23,627
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	439,444	380,652	58,792
債 券	-	-	-
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	100,000	99,500	500
そ の 他	-	-	-
小 計	804,331	752,883	51,447
合 計	1,343,776	1,233,036	110,740
合 計	2,100,720	2,013,607	87,113

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
2,230,579	3,280	487,212

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2003年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満 期 保 有 目 的 の 債 券	1,279,715	
そ の 他 有 価 証 券		
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	232,666	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2003年3月31日現在)

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-	-
社 債	200,000	200,000	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
投 資 信 託	280,000	905,000	200,091	-
合 計	480,000	1,105,000	200,091	-

(注) 当連結会計期間において、有価証券について228,309千円(その他有価証券で時価のある株式115,023千円、その他の有価証券で時価のあるその他のもの、100,196千円、その他有価証券で時価のない株式13,089千円)の減損処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)及び当連結会計年度(自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社株式会社メイテックは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
提出会社株式会社メイテックについては、1992年7月24日より適格退職年金制度に代えて退職金の一部につき、厚生年金基金制度を採用しております。なお、連結子会社については、同制度は採用しておりません。
当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、厚生年金基金はメイテック厚生年金基金を有しております。
当社は、厚生年金基金の代行部分について、2003年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2002年3月31日現在)	(2003年3月31日現在)
イ.退職給付債務	18,797,332	9,309,258
ロ.年金資産	8,551,364	3,567,734
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,245,967	5,741,523
ニ.未認識数理計算上の差異	4,333,973	2,376,703
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	29,770
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,911,994	3,394,590
ト.前払年金費用	-	542,316
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	5,911,994	3,936,907

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて
記載しております。 同左
2. 一部の子会社は、退職給付債務の
算定にあたり、簡便法を採用しております。 同左
3. 厚生年金基金の代行部分返上に
関し、「退職給付会計に関する実務
指針(中間報告)」(日本公認会計士
協会会計制度委員会報告第13号)
第47-2項に定める経過措置を適用
し、厚生労働大臣から将来分支給
義務免除の認可を受けた日において
代行部分に係る退職給付債務と返還
相当額の年金資産を消滅したものと
みなして会計処理しております。なお、
2003年3月31日現在において測定
された年金資産の返還相当額は、
4,971,002千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日	自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
イ.勤務費用(注)	1,431,024	1,311,183
ロ.利息費用	435,137	358,518
ハ.期待運用収益	391,835	292,708
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	504,058	534,211
ホ.過去勤務債務の費用処理額	-	180,071
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,978,385	1,731,133
ト.厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	3,409,226
計	-	5,140,359

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員
拠出額を控除しております。 同左
2. 簡便法を採用している連結子会社
の退職給付費用は、イ.勤務費用に
計上しております。 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日	自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%	2.0%
ハ.期待運用収益率	5.0%	4.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	-	10年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(発生時の従業員の平均残存勤務期間
以内の一定の年数による定額法に
より、費用処理しております。)

(発生時の従業員の平均残存勤務期間
以内の一定の年数による定額法に
より、当連結会計年度から費用処理
しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2002年3月31日現在)	当連結会計年度 (2003年3月31日現在)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
未払賞与	1,252,709	1,609,320
未払賞与に係る法定福利費	-	254,016
退職給付引当金	2,143,231	1,347,215
未払事業税	126,471	134,754
固定資産評価損	-	529,998
投資有価証券評価損	-	92,309
会員権評価損	58,471	57,373
訴訟引当金	123,140	-
その他	414,129	131,776
その他有価証券評価差額金	216,775	40,569
繰延税金資産小計	4,334,930	4,197,334
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	4,334,930	4,197,334
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,776	3,869
前払年金費用	-	216,926
圧縮積立金	5,367	4,881
繰延税金負債合計	12,143	225,678
繰延税金資産の純額	4,322,786	3,971,656

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2002年3月31日現在)	当連結会計年度 (2003年3月31日現在)
(単位：%)		
法定実効税率	42.0	42.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.4
住民税均等割	1.3	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
その他	1.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	44.6

3. 法人税等の税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正された内容及び修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(2003年法律第9号)が2003年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2004年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が68,716千円減少し、土地再評価に係る繰延税金資産の金額が37,884千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が68,691千円、その他有価証券評価差額金が25千円、土地再評価差額金が37,884千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自2001年4月1日 至 2002年3月31日)及び当連結会計年度(自2002年4月1日 至 2003年3月31日)当社企業グループは、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自2001年4月1日 至 2002年3月31日)及び当連結会計年度(自2002年4月1日 至 2003年3月31日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自2001年4月1日 至 2002年3月31日)及び当連結会計年度(自2002年4月1日 至 2003年3月31日)海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 2000年4月1日 至 2001年3月31日)及び当連結会計年度(自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

前連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日	当連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
1株当たり純資産額 1,194.86	1株当たり純資産額 1,244.88
1株当たり当期純利益 137.83	1株当たり当期純利益 145.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 133.61	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 144.93
	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、 同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用 した場合の1株当たり情報については、以下のとおり となります。
	1株当たり純資産額 1,194.86
	1株当たり当期純利益 135.48
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 135.41

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日	当連結会計年度 自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日
-	-

5. 生産、受注及び販売の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して最近連結会計年度の生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1)生産実績

(単位：千円)

区別	連結会計年度	当連結会計年度	前年同 期 比
		(2002年4月1日～2003年3月31日)	
エンジニアリングアウトソーシング		46,320,414	4.2%
その他のアウトソーシング		1,971,865	0.1%
計		48,292,280	4.0%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位：件)

区別	連結会計年度	当連結会計年度	前年同 期 比
		(2002年4月1日～2003年3月31日)	
エンジニアリングアウトソーシング		1,445	8.4%
その他のアウトソーシング		356	21.1%
計		1,801	3.7%

(3)販売実績

(単位：千円)

区別	連結会計年度	当連結会計年度	前年同 期 比
		(2002年4月1日～2003年3月31日)	
エンジニアリングアウトソーシング		63,334,963	1.1%
その他のアウトソーシング		2,402,495	1.9%
計		65,737,458	1.1%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。